

資料編

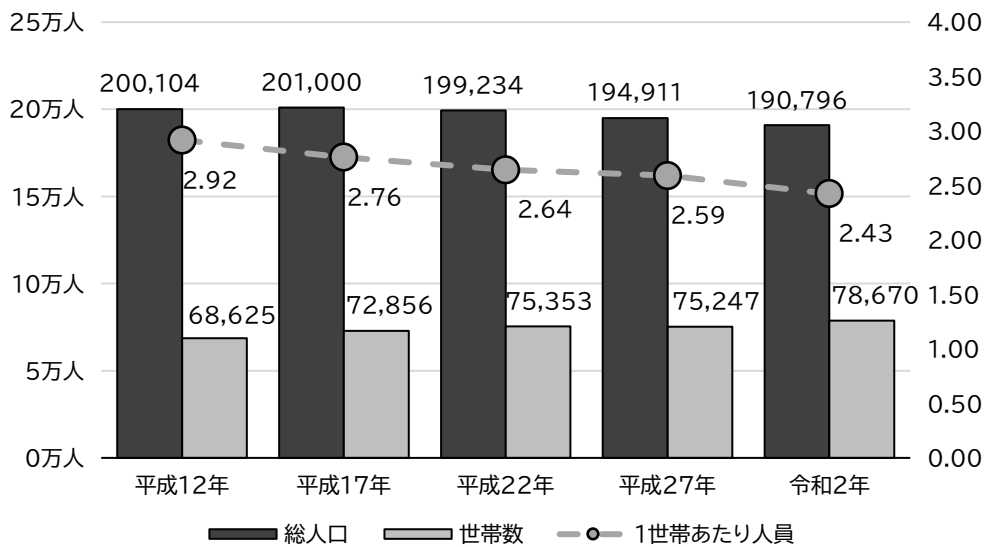
1. 本市における地域福祉を取り巻く現状

1) 統計にみる状況

(1) 総人口と世帯数

本市の人口は平成17年をピークに減少傾向に転じています。世帯数は平成12年から平成22年まで増加しており、平成27年にはわずかに減少していますが、平成27年から令和2年にかけては増加に転じ、減少前のピークの平成22年を上回っています。1世帯あたり人員は一貫して減少しており、核家族化や独居の世帯が増加していることがわかります。

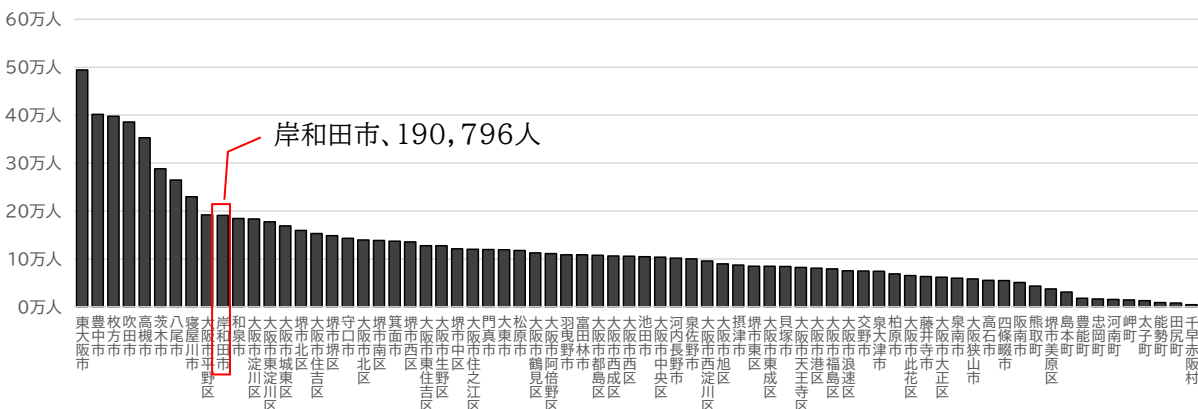
大阪府下の地域別総人口(令和2年、速報値)



資料)国勢調査

【参考】

大阪府下の地域別総人口(令和2年、速報値)



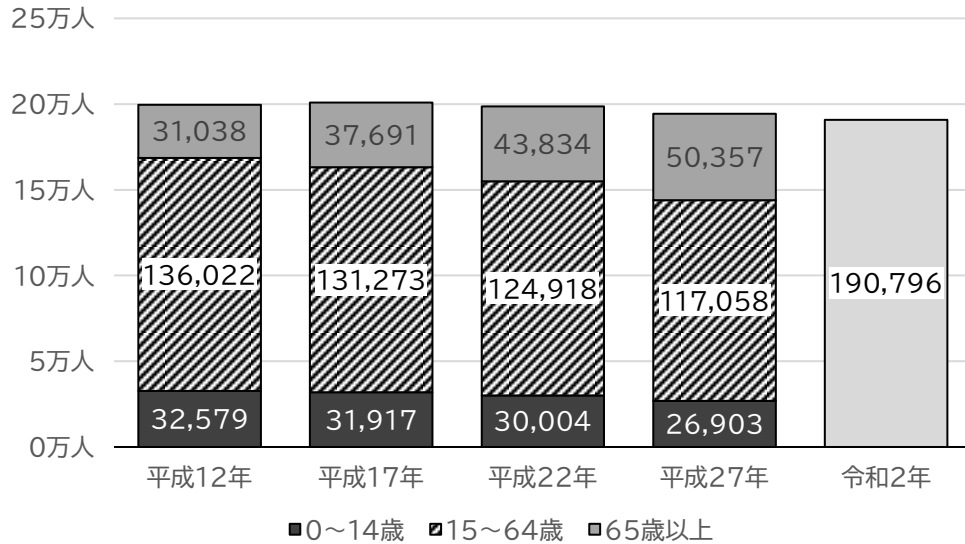
注)大阪市及び堺市は区ごとに記載。大阪市の総人口は2,754,472人、堺市の総人口は826,447人。

資料)国勢調査

## (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分人口をみると、実数、構成比ともに、0～14歳、15～64歳が一貫して減少し、65歳以上は増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

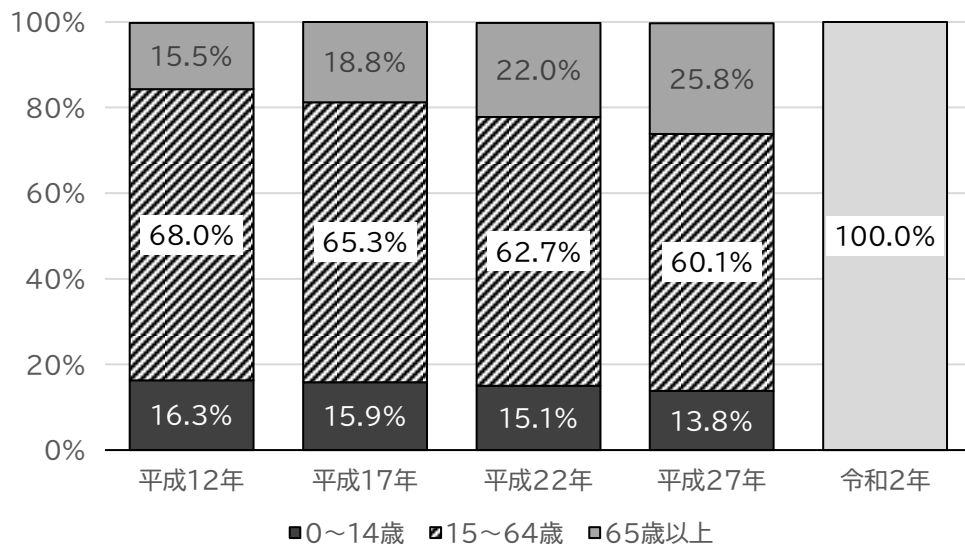
年齢3区分別の地域別人口(実数)



注) 令和2年は速報値のため、年齢区分のデータがない。今後、公表され次第、年齢区分を記載予定。

資料) 国勢調査

年齢3区分別の地域別人口(構成比)

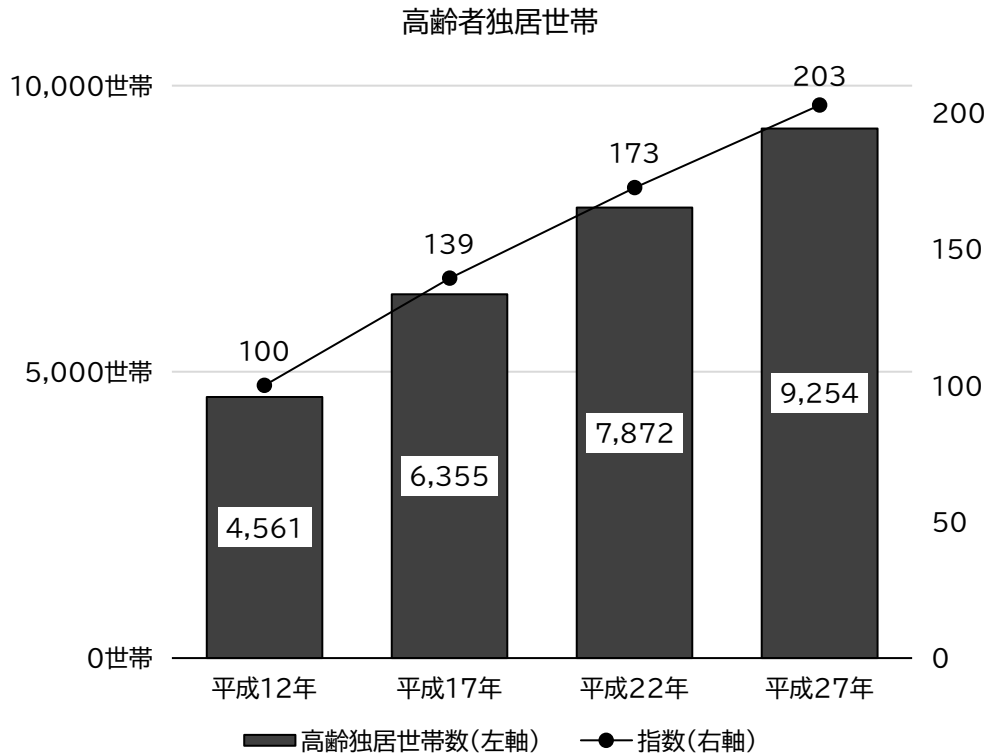


注) 令和2年は速報値のため、年齢区分のデータがない。今後、公表され次第、年齢区分を記載予定。

資料) 国勢調査

### (3) 高齢者独居世帯の推移

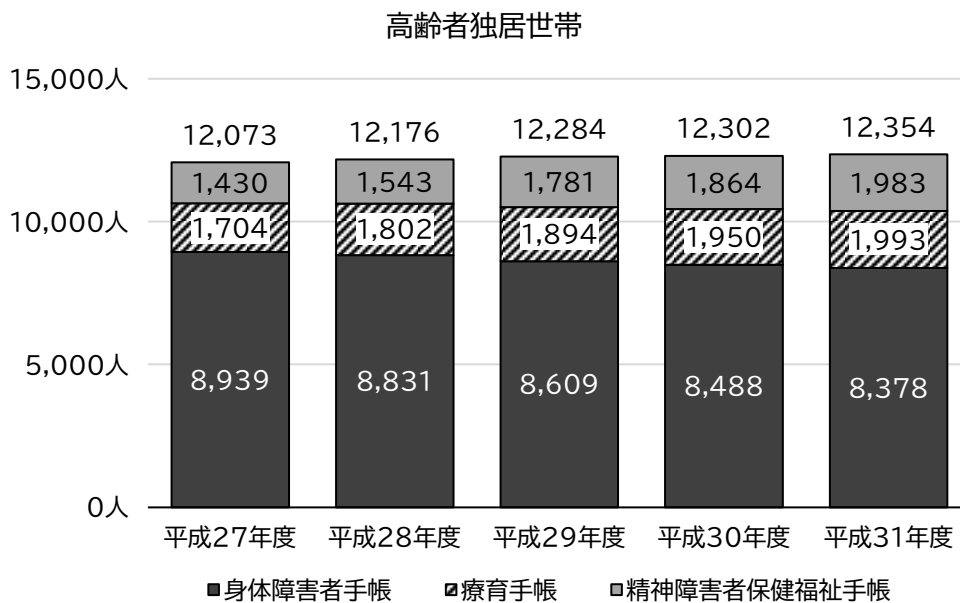
高齢者独居世帯は、平成12年から平成27年まで増加傾向で推移し、2倍以上の増加となっています。



資料) 国勢調査

### (4) 障害者手帳所持者数の推移

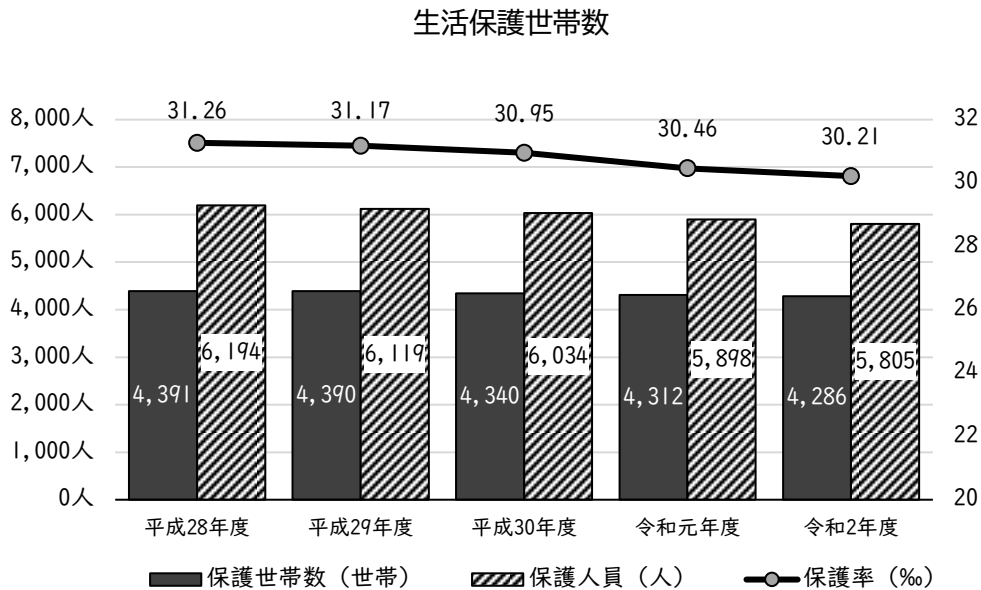
身体障害者手帳の所持者数は平成27年度以降減少していますが、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者数は一貫して増加しています。



資料) 市調べ(各年度末現在)

## (5)生活保護世帯数

生活保護世帯数、保護人員はともに平成28年度以降、減少傾向で推移しています。保護率も平成28年度以降、減少傾向で推移しています。



資料)市調べ(各年度末現在)

## (6)就学奨励費の認定率

就学奨励費の認定率は、平成28年度から令和3年度まで小学校、中学校ともに低下傾向で推移しています。

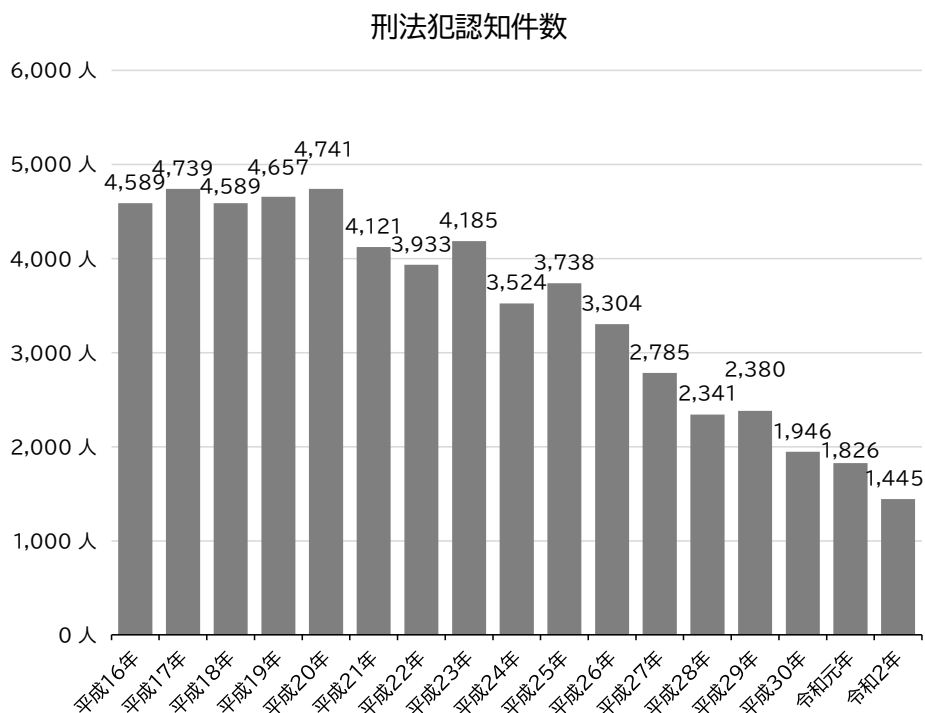
就学奨励費の認定率

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小学校	認定数	3,022	2,790	2,658	2,519	2,758	2,246
	児童総数	10,865	10,604	10,467	10,309	11,593	9,825
	認定率	27.8%	26.3%	25.4%	24.4%	23.8%	22.9%
中学校	認定数	1,676	1,536	1,407	1,315	1,229	1,190
	生徒総数	5,737	5,527	5,306	5,112	4,971	4,988
	認定率	29.2%	27.8%	26.5%	25.7%	24.7%	23.9%
合計	認定数	4,698	4,326	4,065	3,834	3,987	3,436
	小中総数	16,602	16,131	15,773	15,421	16,564	14,813
	認定率	28.3%	26.8%	25.8%	24.9%	24.1%	23.2%

資料)市調べ

## (7) 刑法犯認知件数

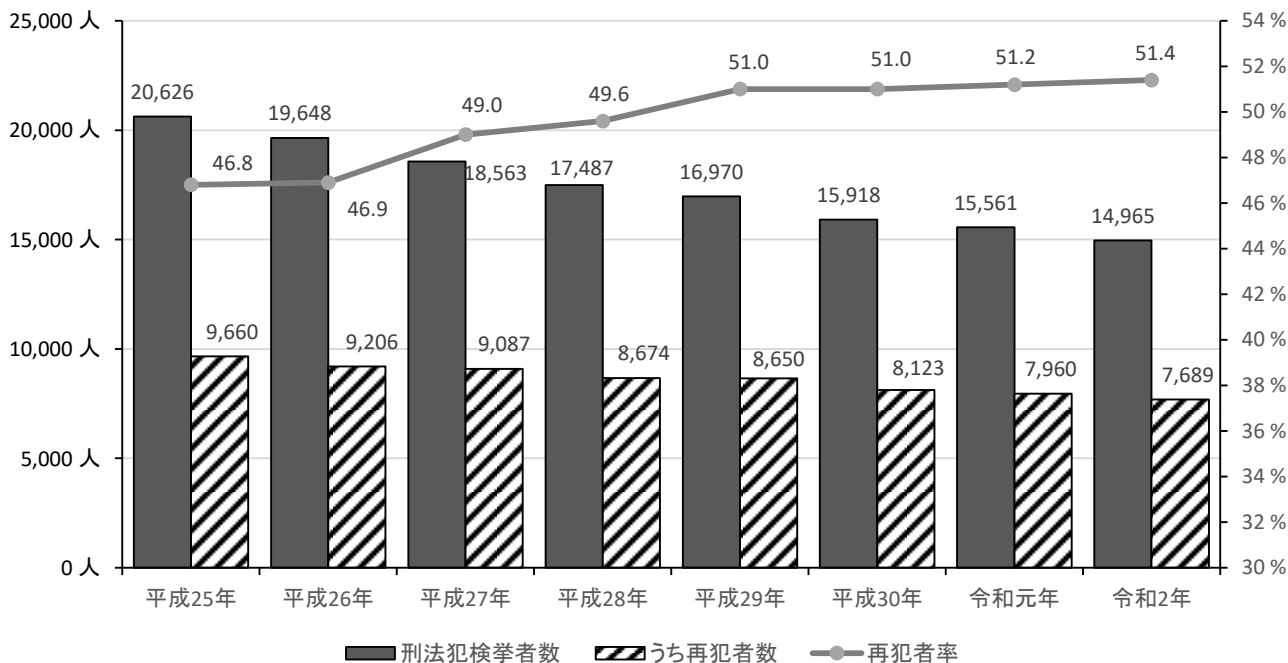
刑法犯認知件数は平成16年から平成20年までは、おおむね横ばい傾向で推移し、平成20年をピークに令和2年まで長期的に減少傾向で推移しています。



資料)大阪府警察

## 【参考】大阪府内での刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率(大阪府)



資料)法務省

## 2) 各種調査にみる状況

本計画を策定するために、現状を把握するためアンケート調査を実施し、また既存の調査を分析しました。ここでは、本計画の策定プロセスにおける調査分析の位置づけを説明したうえで、調査結果の概要を掲載します。

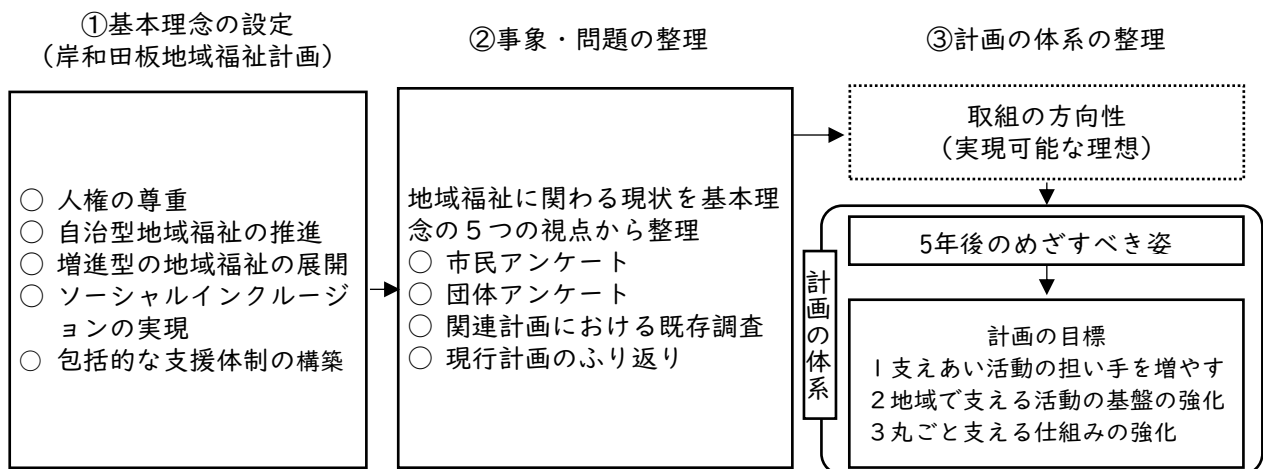
調査の対象は、市民アンケート、団体アンケート、関連計画における既存調査※、現行計画のふり返りの4つです。この4つの調査を分析し、現状の問題点や取組事例を整理しています。

本計画の策定プロセスは、初めに①「基本理念」を設定し、②4つの調査対象から「事象・問題」を抽出し、③「計画の体系」を整理しました。「計画の体系」は、「事象・問題」について実現可能な理想として「取組の方向性」を設定し、「5年後のめざすべき姿」を検討し、それを実現するための目標を設定しました。

### ※【対象とした既存調査】

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（令和2年実施）
- 障害福祉・障害児福祉に関するアンケート（令和2年実施）
- 子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査（平成30年実施）
- 「岸和田市保健計画ウエルエイジングきしわだ2次計画・岸和田市食育推進計画 中間評価報告書 アンケート調査（平成29年実施）
- 市民意識調査（令和2年実施）

### 計画の策定プロセス



### 3) 市民アンケート

#### (1) 調査の目的

第5次地域福祉計画を策定するにあたり、地域福祉の推進に関わる市民の意識を調査し、本市の地域福祉の推進に関わる課題を抽出するための検討資料を得ることを目的としている。

#### (2) 調査の対象・方法・期間

対象	市内在住の18歳以上の方の中から3,000人を無作為抽出
方法	郵送による発送・回収
期間	令和3年5月31日～6月14日

#### (3) 回収状況

配布数	3,000件
有効回収数	1,188件
有効回収率	39.6% (前回45.1%)

#### (4) 報告書見方

- 図表内に付加されている「n」は質問に対する回答者数。
- 結果数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、単数回答であっても、合計値が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答の場合、選択肢毎に回答者数に対する割合を表示しているため、合計値が100.0%を超える場合がある。
- クロス集計は、統計的仮説検定(カイ二乗検定)により、「有意差あり」か「有意差なし」を検証した。「有意差あり」は、2つの項目(例:性別と地域活動の参加状況)の関連が認められたという解釈ができる。
- クロス集計は、全設問に対して「性別」「年齢別」「地域別」に集計した。本報告では、集計結果は「有意差あり」と判定されたものだけを掲載している。したがって、単純集計のみ掲載している質問項目は「有意差」が認められなかった設問である。
- 現行計画(第4次)の策定時に実施したアンケート調査(以下、「前回調査」という。)と比較可能な設問はすべて比較した。本報告では、比較結果は、経年変化に特徴があるものだけを掲載している。

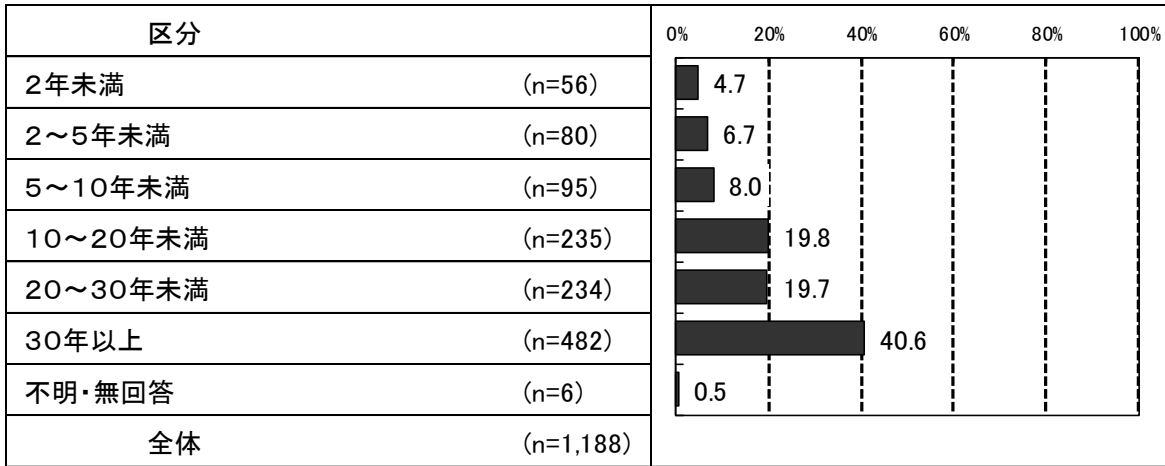
##### 【前回調査の概要】

対象	市内在住の18歳以上の方の中から3,000人を無作為抽出		
調査実施時期	平成28年1月	回収状況	有効回収数:1,353件 回収率:45.1%

## (5) 調査結果

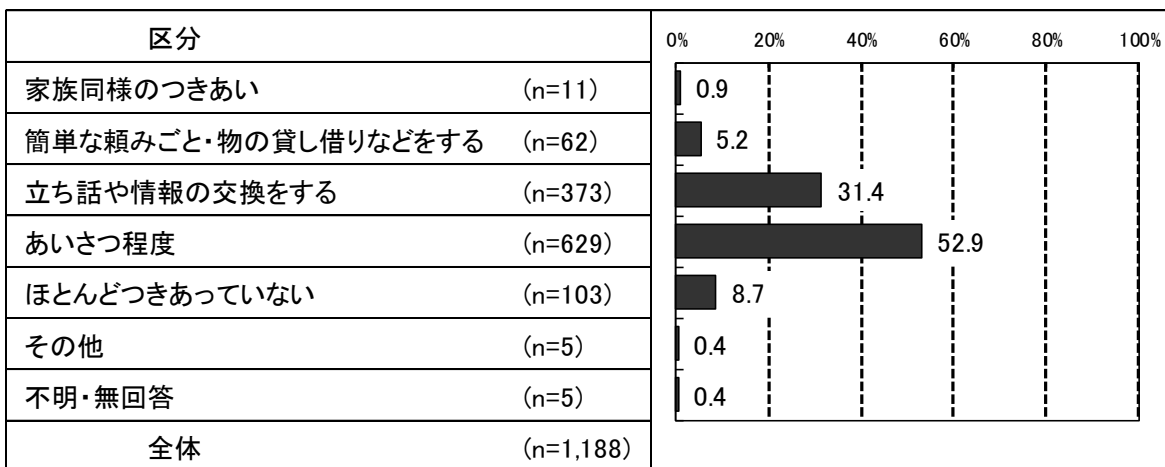
### ① 居住年数(問6)

「30年以上」が40.6%で最も多く、次いで「10～20年未満」が19.8%、「20～30年未満」が19.7%となっている。



### ② ご近所の人とどのようなつきあいをしていますか(問8)

「あいさつ程度」が52.9%で最も多く、次いで「立ち話や情報の交換をする」が31.4%、「ほとんどつきあっていない」が8.7%となっている。



### ○ 性別・年齢別クロス集計

男女別にみると、男女ともに「あいさつ程度」が最も多くなっている。「あいさつ程度」の男性の回答割合は女性を上回っている一方、「立ち話や情報の交換をする」の女性の回答割合は男性を上回っている。

年齢別にみると、年齢が上がるほど、つきあいの程度が高くなる傾向がある。「簡単な頼みごと・物の貸し借りなどをする」、「立ち話や情報の交換をする」では年齢が高くなるほど、回答割合が高くなる。一方、「あいさつ程度」、「ほとんどつきあっていない」では年齢が低くなるほど、回答割合が高くなっている。



		合計(人)	家族同様のつきあい	物の貸し借りなどを 簡単な頼みごと・	立ち話や情報の交換をする	あいさつ程度	ほとんどつきあっていない	その他	不明・無回答
	全体	1,188	0.9	5.2	31.4	52.9	8.7	0.4	0.4
性別	男性	580	1.6	5.0	25.5	57.9	9.5	0.3	0.2
	女性	591	0.3	5.6	37.7	48.1	8.0	0.3	0.0
	1,2以外	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
年齢3区分	青年層(18~39歳)	206	1.9	3.4	18.0	61.7	14.6	0.5	0.0
	壮年層(40~59歳)	450	0.2	3.8	28.9	57.1	9.6	0.2	0.2
	熟年層(60歳以上)	519	1.2	7.3	39.3	46.1	5.6	0.6	0.0

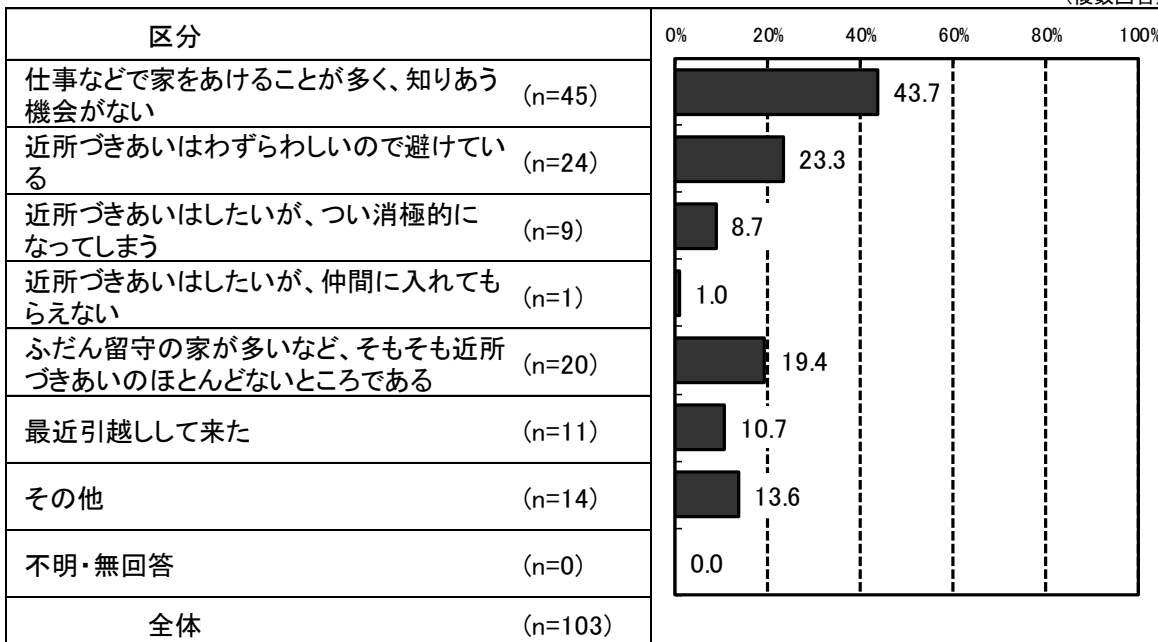
性別p 値<0.01:「有意差あり」

年齢3区分 p 値<0.01:「有意差あり」

②\_1あまり近所づきあいをされていない理由は何ですか(問8\_1)

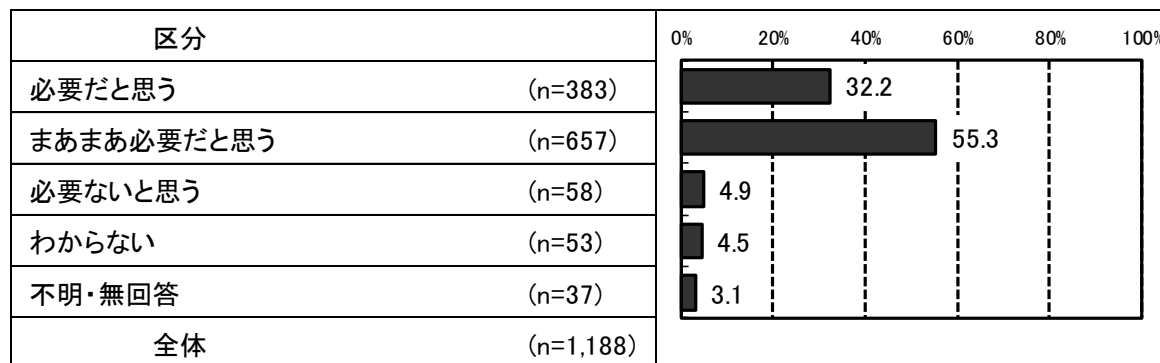
「仕事などで家をあけることが多く、知りあう機会がない」が43.7%で最も多く、次いで「近所づきあいはわずらわしいので避けている」が23.3%、「ふだん留守の家が多いなど、そもそも近所づきあいのほとんどないところである」が19.4%となっている。

(複数回答)



③地域での人とのつきあいや関わりが必要だと考えますか(問9)

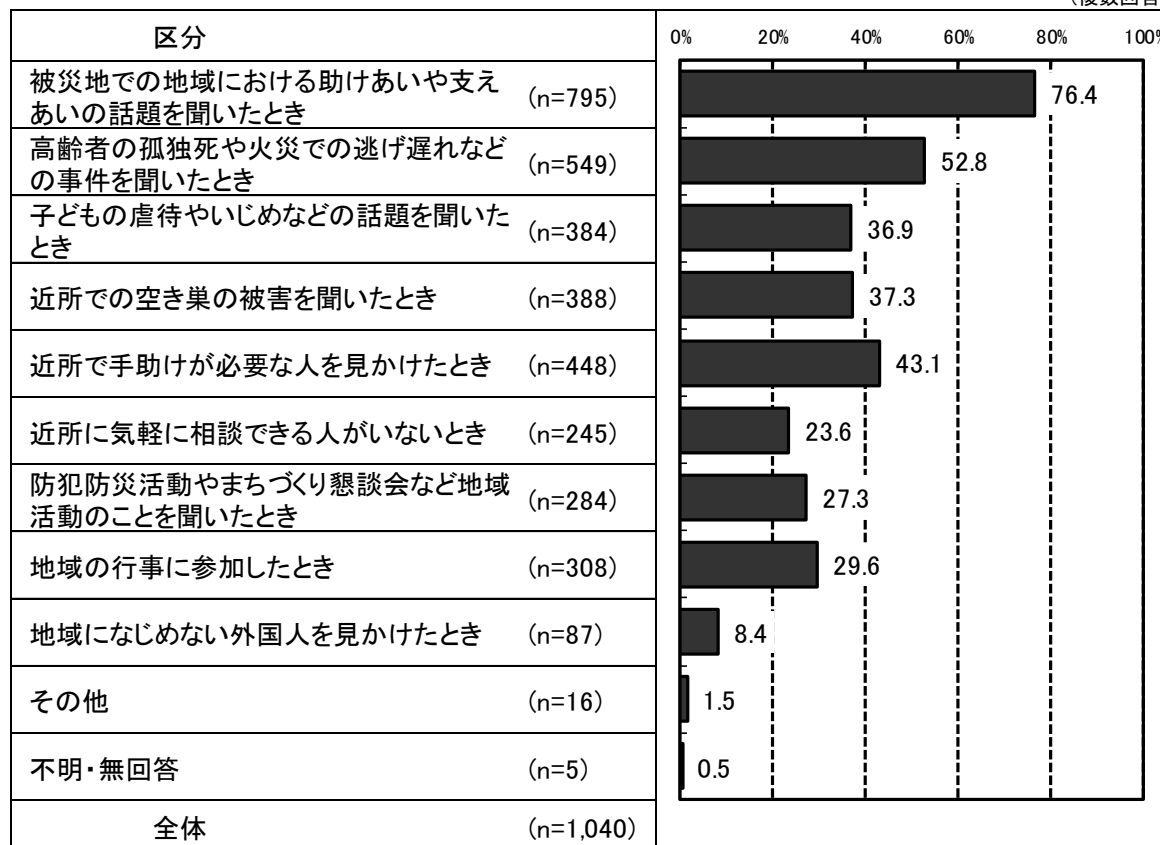
「まあまあ必要だと思う」が55.3%で最も多く、次いで「必要だと思う」が32.2%、「必要ないと思う」が4.9%となっている。



③\_1どのようなときに地域との関わりが必要と感じますか(問9\_1)

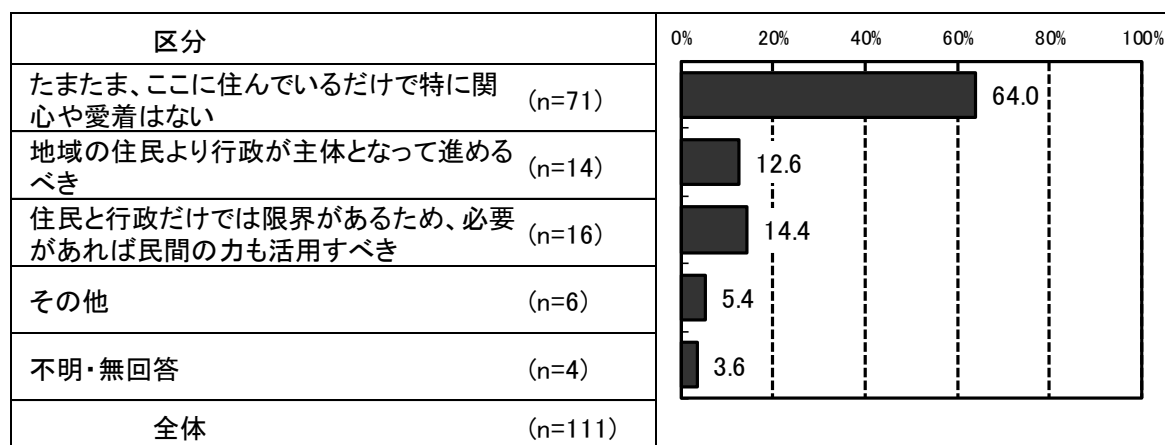
「被災地での地域における助けあいや支えあいの話題を聞いたとき」が76.4%で最も多く、次いで「高齢者の孤独死や火災での逃げ遅れなどの事件を聞いたとき」が52.8%、「近所で手助けが必要な人を見かけたとき」が43.1%となっている。

(複数回答)



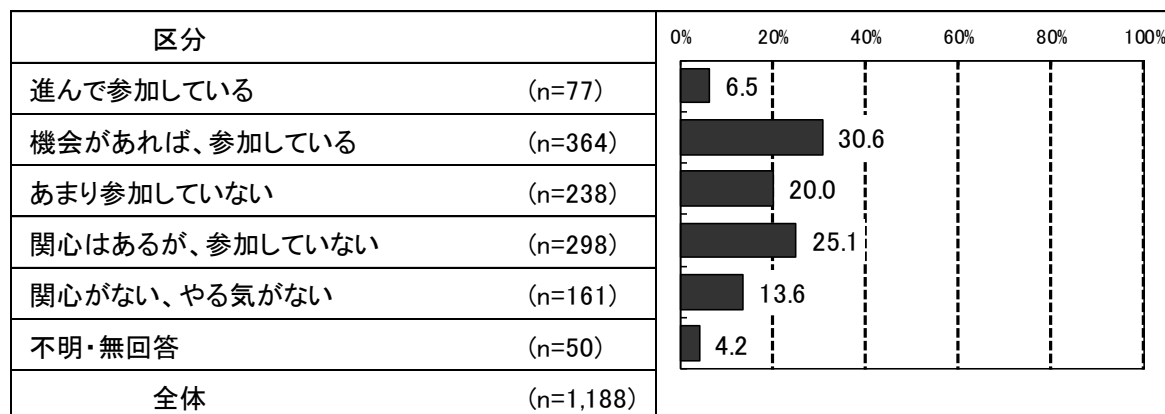
③\_2「地域づくり」についてどのようにお考えですか(問9\_2)

「たまたま、ここに住んでいるだけで特に関心や愛着はない」が64.0%で最も多く、次いで「住民と行政だけでは限界があるため、必要があれば民間の力も活用すべき」が14.4%、「地域の住民より行政が主体となって進めるべき」が12.6%となっている。



④地域の行事や活動等に参加していますか(問10)

「機会があれば、参加している」が30.6%で最も多く、次いで「関心はあるが、参加していない」が25.1%、「あまり参加していない」が20.0%となっている。



○ 性別・年齢別クロス集計

男女別にみると、男女ともに「機会があれば、参加している」が最も多くなっている。女性の「機会があれば、参加している」の回答割合は男性を上回っている一方、男性の「進んで参加している」の回答割合は女性を上回っています。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど、「機会があれば、参加している」の回答割合が高くなる。一方、「あまり参加していない」では年齢が低くなるほど、回答割合が高くなっている。

		合計（人）	進んで参加している	機会があれば、参加している	あまり参加していない	関心はあるが、参加していない	関心がない、やる気がない	不明・無回答
	全体	1,188	6.5	30.6	20.0	25.1	13.6	4.2
性別	男性	580	10.0	26.2	21.9	22.8	14.5	4.7
	女性	591	3.0	35.2	18.3	27.1	12.7	3.7
	1、2以外	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
年齢3区分	青年層(18～39歳)	206	2.9	16.5	23.8	28.2	27.2	1.5
	壮年層(40～59歳)	450	6.2	31.1	20.2	23.8	13.8	4.9
	熟年層(60歳以上)	519	8.1	35.6	18.5	24.9	8.1	4.8

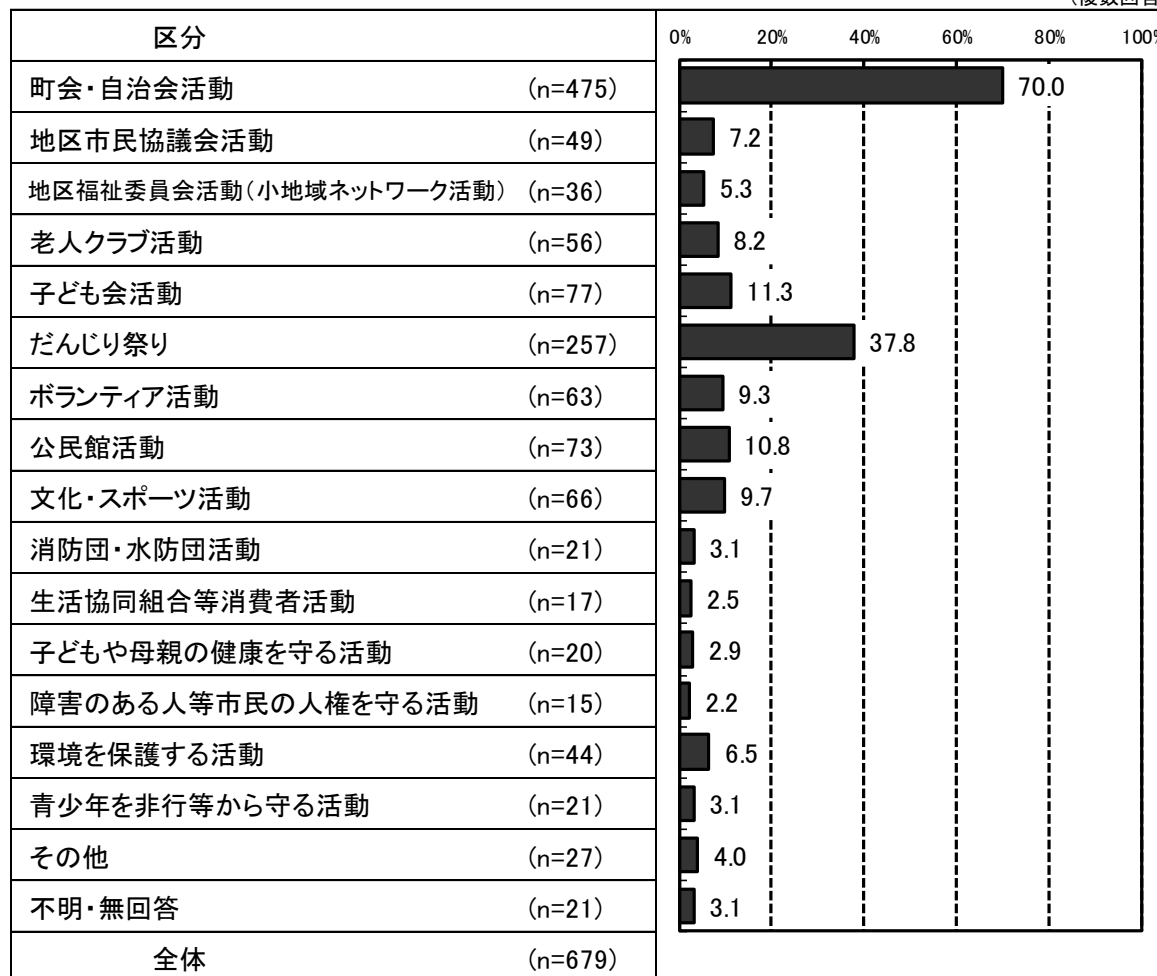
性別p 値<0.01:「有意差あり」

年齢3区分 p 値<0.01:「有意差あり」

④\_1それはどのような活動ですか(問10\_1)

「町会・自治会活動」が70.0%で最も多く、次いで「だんじり祭り」が37.8%、「子ども会活動」が11.3%となっている。

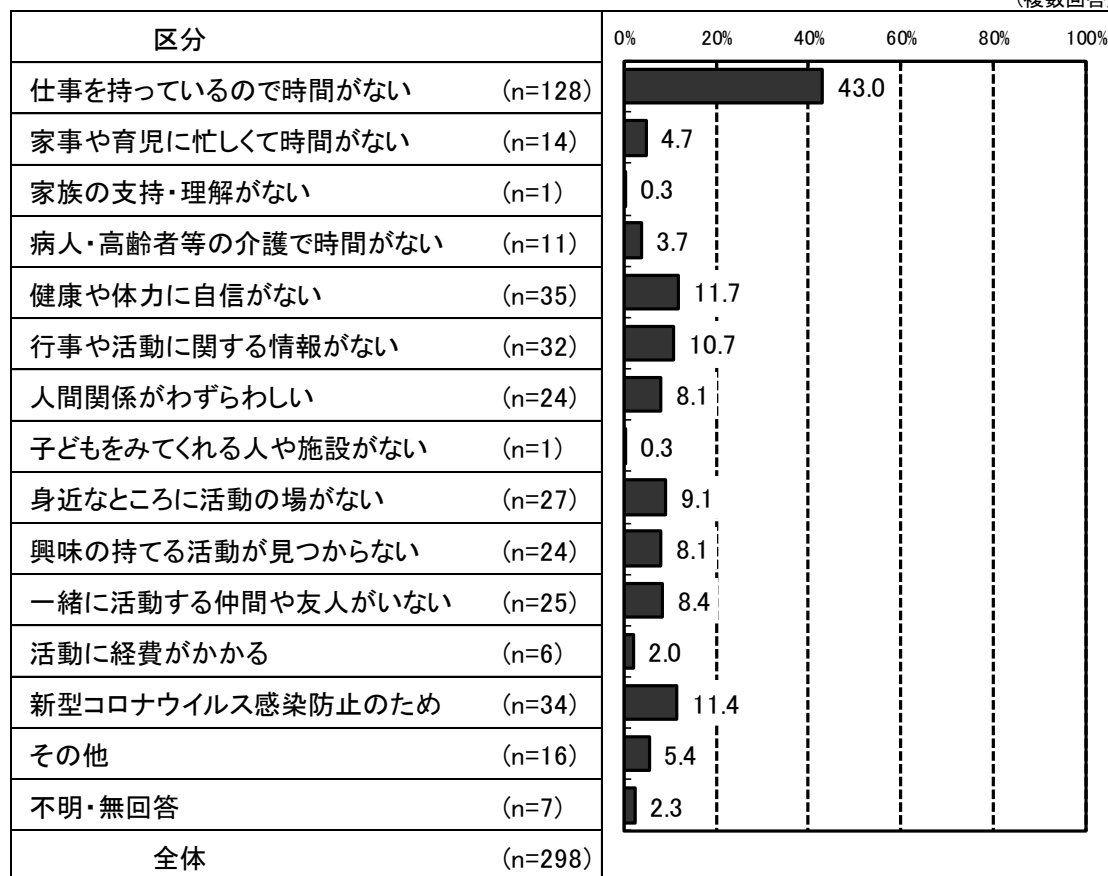
(複数回答)



④\_2参加されない理由を教えてください(問10\_2)

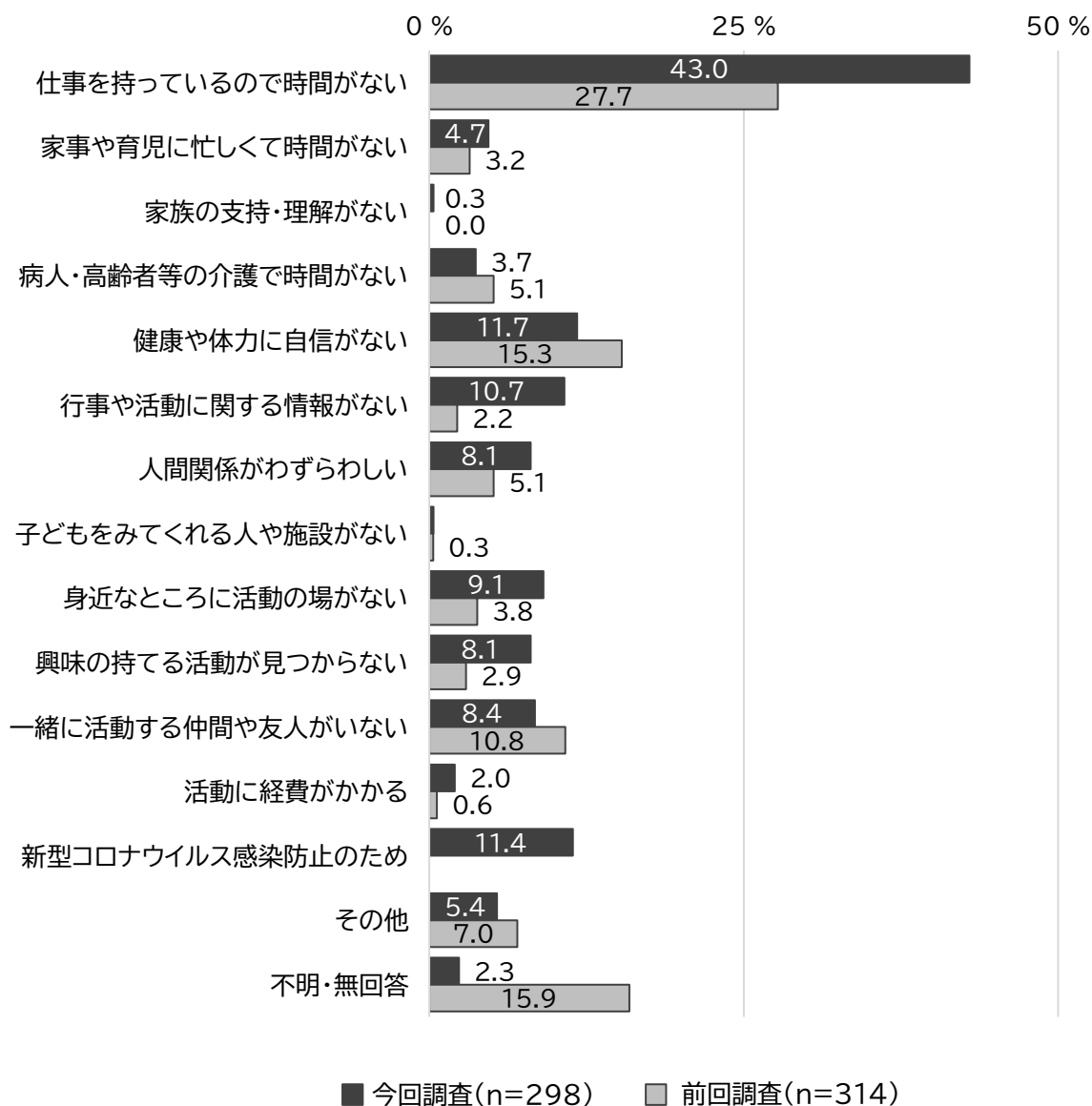
「仕事を持っているので時間がない」が43.0%で最も多く、次いで「健康や体力に自信がない」が11.7%、「新型コロナウイルス感染防止のため」が11.4%となっている。

(複数回答)



○ 前回調査との比較

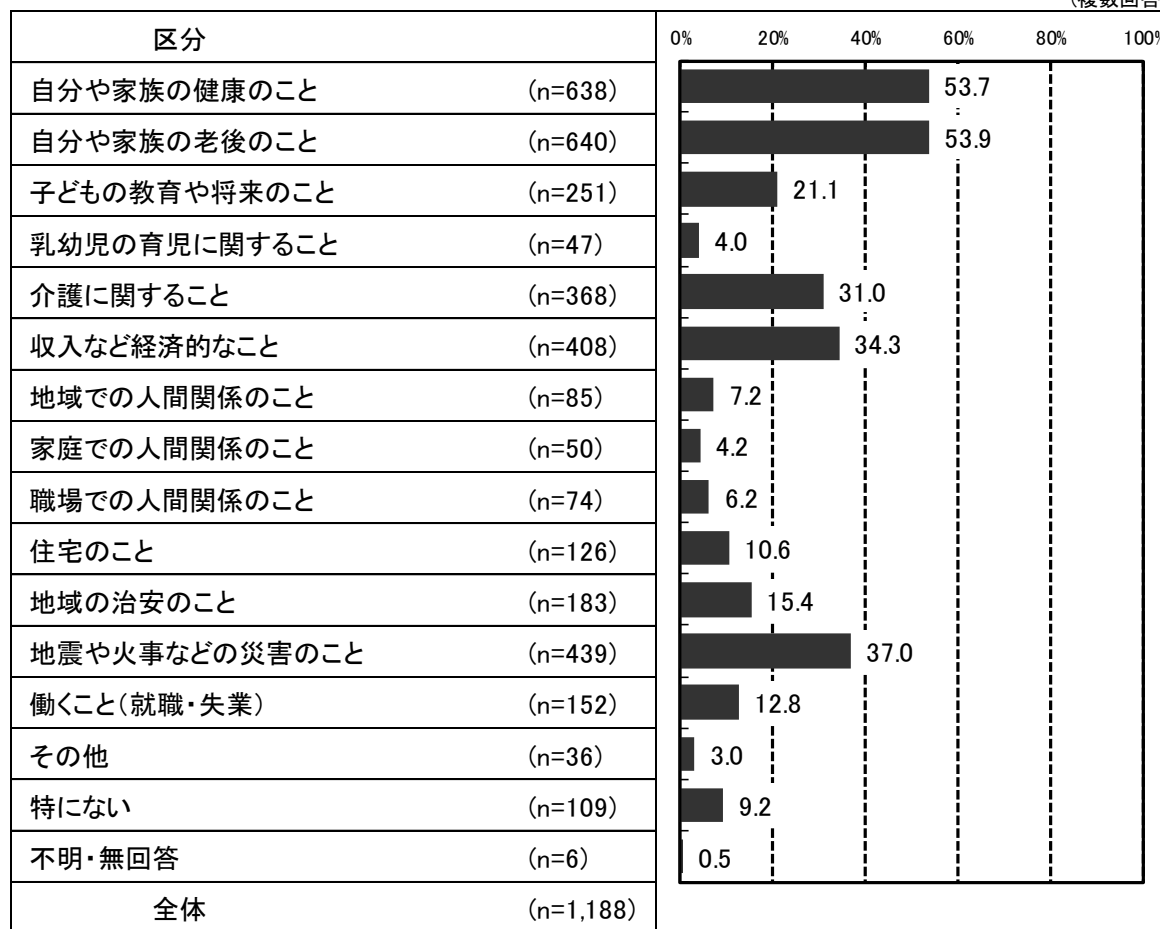
前回調査においても、「仕事を持っているので時間がない」が最も多くなっていますが、回答割合が前回調査の27.7%から43.3%に増加しています。



⑤日頃の生活でどのようなことに悩みや不安を感じていますか(問19)

「自分や家族の老後のこと」が53.9%で最も多く、次いで「自分や家族の健康のこと」が53.7%、「地震や火事などの災害のこと」が37.0%となっている。

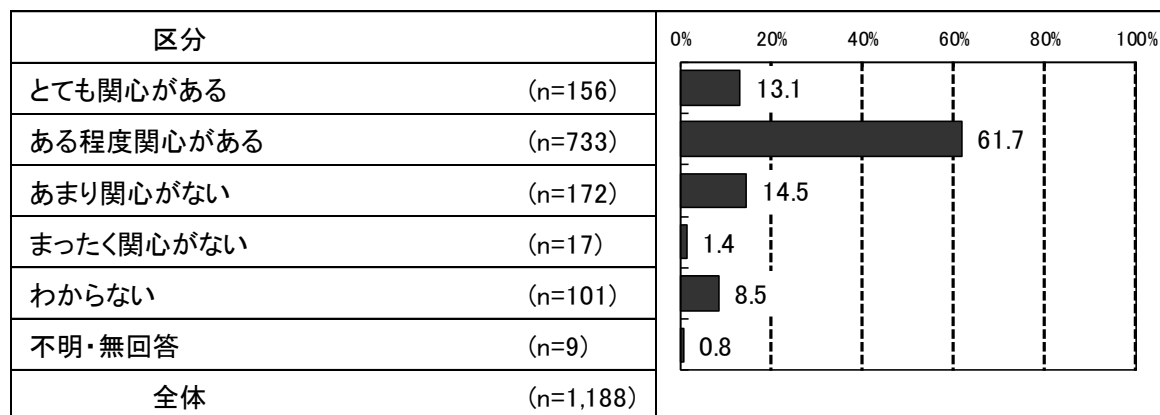
(複数回答)





⑥地域の福祉課題に関心をお持ちですか(問22)

「ある程度関心がある」が61.7%で最も多く、次いで「あまり関心がない」が14.5%、「とても関心がある」が13.1%となっている。



○ 性別・年齢別クロス集計

男女別にみると、「とても関心がある」、「ある程度関心がある」の女性の回答割合が男性より高くなっている一方、「あまり関心がない」、「まったく関心がない」の男性の回答割合は女性より高くなっている。

年齢別にみると、「とても関心がある」、「ある程度関心がある」の回答割合が年齢が上がるほど高くなる一方、「あまり関心がない」、「まったく関心がない」の回答割合は年齢が下がるほど低くなっている。

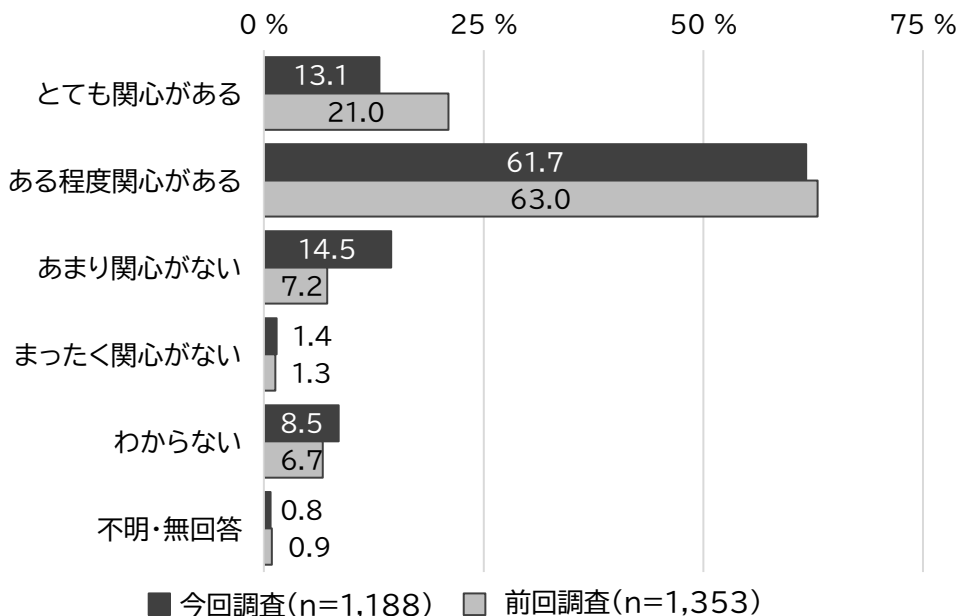
		合計(人)	とても関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	わからない	不明・無回答
	全体	1,188	13.1	61.7	14.5	1.4	8.5	0.8
性別	男性	580	11.7	56.9	18.3	2.8	9.5	0.9
	女性	591	14.6	66.2	10.7	0.2	7.8	0.7
	1、2以外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢3区分	青年層(18~39歳)	206	10.7	52.4	19.4	3.9	13.6	0.0
	壮年層(40~59歳)	450	11.1	62.7	15.3	1.6	8.4	0.9
	熟年層(60歳以上)	519	15.8	64.2	11.9	0.4	6.7	1.0

性別p 値<0.01:「有意差あり」

年齢3区分 p 値<0.01:「有意差あり」

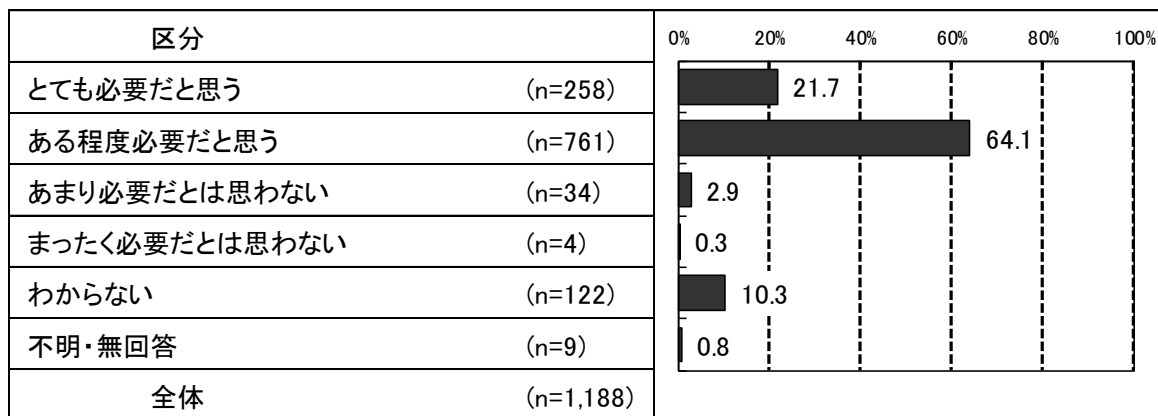
○ 前回調査との比較

前回調査において、「とても関心がある」の回答割合が前回調査の21.0%から13.1%に減少しています。一方、「あまり関心がない」の回答割合が前回調査の7.2%から14.5%まで増加しています。



⑦福祉課題に対し、助けあいの必要性についてどう思いますか(問24)

「ある程度必要だと思う」が64.1%で最も多く、次いで「とても必要だと思う」が21.7%、「わからない」が10.3%となっている。



○ 年齢別クロス集計

年齢別にみると、どの年齢層ともに「ある程度必要だと思う」が最も高くなっている。「とても必要だと思う」では、熟年層(60歳以上)が他の年齢層より高くなっている。

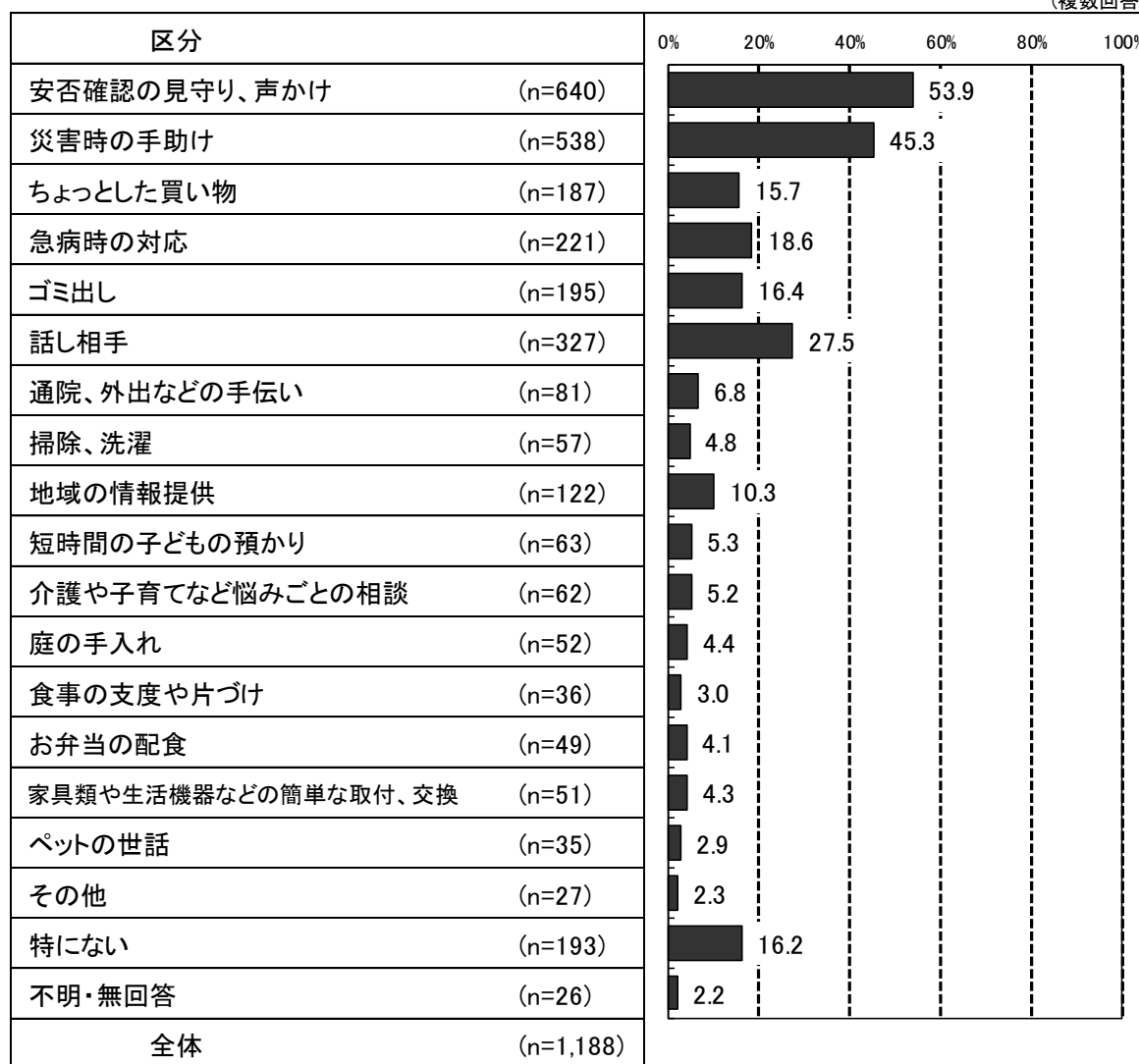
	合計(人)	とても必要だと思う	ある程度必要だと思う	あまり必要だとは思わない	まったく必要だとは思わない	わからない	不明・無回答
全体	1188	21.7	64.1	2.9	0.3	10.3	0.8
青年層(18~39歳)	206	21.4	60.2	3.4	1.5	13.1	0.5
壮年層(40~59歳)	450	18.2	69.1	2.0	0.2	9.8	0.7
熟年層(60歳以上)	519	24.9	60.9	3.5	0.0	9.8	1.0

年齢3区分 p 値<0.01:「有意差あり」

⑧地域で安心して暮らせるためにあなたができることはありますか(問25)

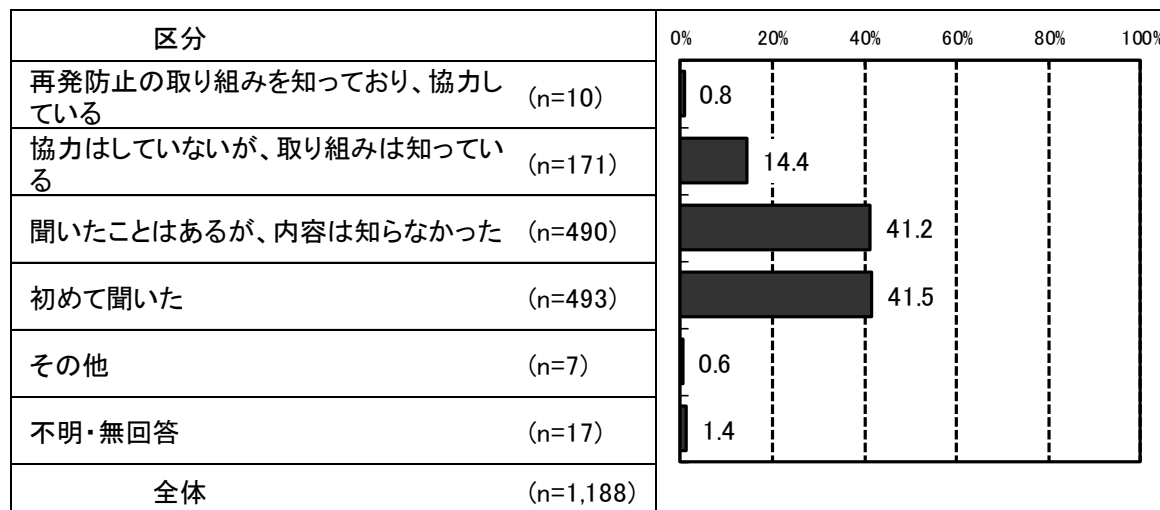
「安否確認の見守り、声かけ」が53.9%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が45.3%、「話し相手」が27.5%となっている。

(複数回答)



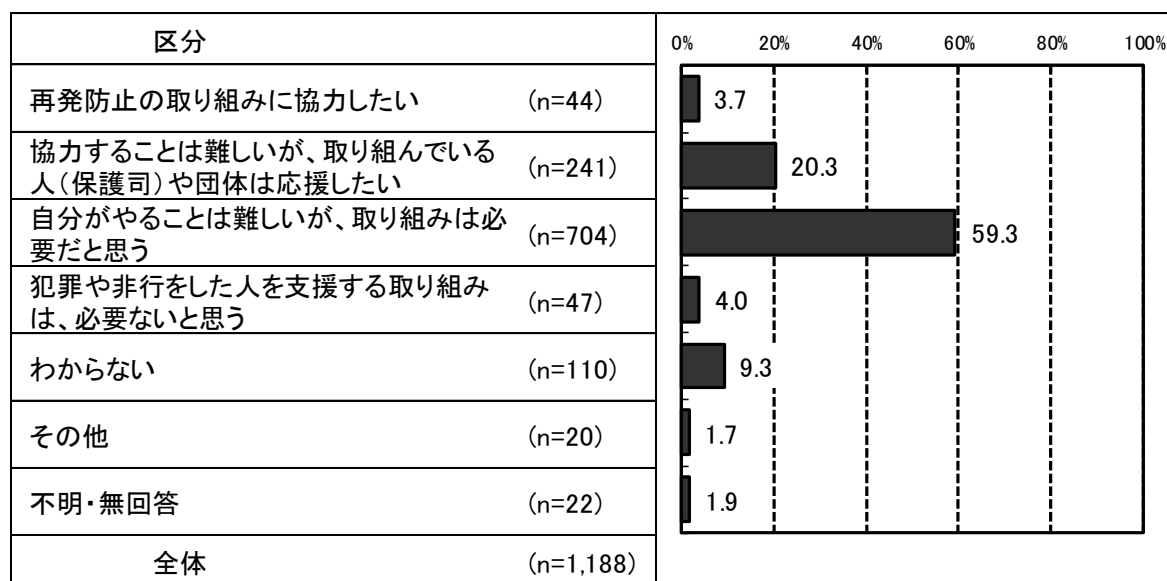
⑨再犯防止の取組が進められていることをご存じでしたか(問30)

「初めて聞いた」が41.5%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」が41.2%、「協力はしていないが、取組は知っている」が14.4%となっている。



⑩再犯防止の取組について、どのように思われますか(問31)

「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が59.3%で最も多く、次いで「協力することは難しいが、取り組んでいる人(保護司)や団体は応援したい」が20.3%、「わからない」が9.3%となっている。



○ 性別・年齢別クロス集計

男女別にみると、男女ともに「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が最も高くなっている。「再発防止の取組に協力したい」、「犯罪や非行をした人を支援する取組は、必要ないと思う」では男性の回答割合が女性より高くなっている。

年齢別にみると、どの年齢層も「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」の回答割合が最も高くなっている。「再発防止の取組に協力したい」、「犯罪や非行をした人を支援する取組は、必要ないと思う」では年齢が上がるほど回答割合は低くなっている。

		合計（人）	再発防止の取組に協力したい	協力することは難しいが、 取組んでいる人（保護司）や 団体は応援したい	自分がやることは難しいが、 取組みは必要だと思う	犯罪や非行をした人を支援する 取組みは、必要ないと思う	わからない	その他	不明・無回答
	全体	1,188	3.7	20.3	59.3	4.0	9.3	1.7	1.9
性別	男性	580	5.2	19.3	54.5	6.4	10.3	2.1	2.2
	女性	591	2.2	21.0	64.0	1.7	8.5	1.4	1.4
	1、2以外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢3区分	青年層（18～39歳）	206	6.3	23.3	50.0	6.8	11.2	1.0	1.5
	壮年層（40～59歳）	450	4.4	20.0	59.3	4.0	8.9	2.4	0.9
	熟年層（60歳以上）	519	1.9	19.5	62.8	2.9	9.1	1.2	2.7

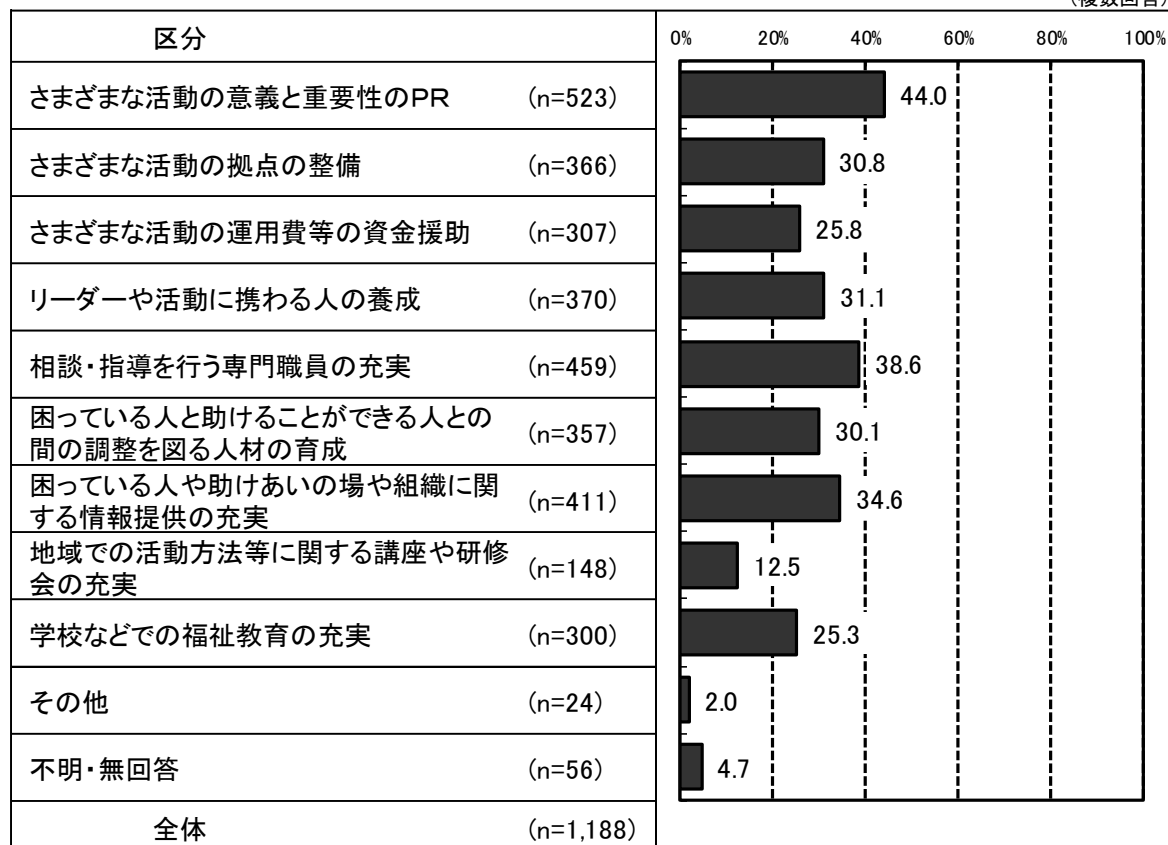
性別 p 値<0.01:「有意差あり」

年齢3区分 p 値<0.01:「有意差あり」

○ 地域福祉の取組のうち、重要だと思うものはどれですか(問32)

「さまざまな活動の意義と重要性のPR」が44.0%で最も多く、次いで「相談・指導を行う専門職員の充実」が38.6%、「困っている人や助けあいの場や組織に関する情報提供の充実」が34.6%となっている。

(複数回答)



## 4つの調査結果からの「事象・問題」の整理

### 市民アンケート ※調査結果に対する委員の意見を含む

- ・地縁組織（町会）の後継者が見つからず、町会役員、民生・児童委員、保護司、婦人会のなり手もない
- ・8050問題で高齢者、息子の世帯で支援の必要な事例がある
- ・福祉活動への関心や人つきあい、地域福祉の必要性を感じている人は多い。自分の地域で行動に移すきっかけが必要
- ・コロナ対策を地域のこととして受け止めるのが大切
- ・長く住んでいる人が多くいる一方、新しい住民が地域になじめない
- ・広報きしわだは重要な情報源であるが、相談機関（包括、CSW等）や自治会の相談会などの情報が伝わっていない
- ・自分ができることは「見守り」「災害時の手助け」「話し相手が多い」が多い

### 団体アンケート

- ・地区市民協議会、自治会・町会、民生委員・児童委員、地区福祉員を兼務している人が少なからずいて、担い手の負担が大きい
- ・どの団体も、担い手の高齢化、人材育成、人材確保が課題となっている
- ・地区市民協議会、民生委員、福祉委員では、防災対策を課題として挙げる人が半数。防災対策を地域課題として対応する必要がある
- ・活動の対象は高齢者が多くなっているが、高齢者の情報が得にくい状況
- ・若い世代のボランティア活動の促進に必要なことは、「隣近所の住民同士の交流を活発にする」「幼い頃から地域で思いやりの心を育む活動を活発にする」「小・中学校でのボランティア活動を活発にする」「身近でできるボランティア活動を具体的に紹介する」が多い

### 関連計画における既存調査

- ・もっと子どもを生み育てたいと思う人は30.2%。その内、「収入が増えれば生み育てたい」人は68.1%。就労支援の連携体制や経済的負担の軽減が必要（子育て）
- ・利用したいサービスは、常設の子育て親子の交流の場が44.6%で最も多い、次いで、子育てに関する相談援助が38.0%（子育て）
- ・地域づくり活動の参加意向のある人が参加者として42.9%、世話役として24.5%と一定数いる（高齢福祉）
- ・障害児が在宅で暮らす場合に必要な支援は、「地域住民等の理解」が32.4%（障害者福祉）
- ・青年期の地域行事への参加は男性に比べ女性が少ないため、壮年期の女性が参加しやすい地域行事が必要（健康増進・食育）

### 現行計画のふり返り

- ・小中学校での福祉教育は、課題を残しつつも、実施されてきている。高校生や大学、社会人になったときに地域社会に目を向けるために必要なことを検討する必要がある
- ・地域における福祉教育も講座や生涯学習には毎年一定数、参加者がいる。若い世代の参加者が少ない
- ・リビング活動は設置数が増加している。また、居場所づくりへの専門職の参加もできている
- ・日常の生活支援、ちょっとした困りごとへの対応を充実する必要がある
- ・引きこもりに対する理解がまだ普及しておらず、支援体制も十分確立していない



## 2. 岸和田市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画推進検討委員会委員

区 分	氏 名	団体名・役職等
1号委員 (学識経験者)	オノ タツヤ 小野 達也	桃山学院大学 社会学部社会福祉学科教授
	カワイ マサオ 河合 将生	NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime(オフィス ムスビメ) 代表
2号委員 (市 民)	オカザキ ミキオ 岡崎 幹夫	市民委員
3号委員 (地域市民団体)	オオシマ マサヨシ 大嶋 正義	岸和田市町会連合会 副会長
	クラハン イクオ 椋橋 育雄	岸和田市老人クラブ連合会 理事
4号委員 (社会福祉関係・ 活動団体)	ノガミチ エコ 野上知恵子	岸和田障害者・児関係団体連絡協議会 役員
	カワグチ ヒロシ 川口 洋	岸和田人権擁護委員協議会岸和田地区委員会 人 権擁護委員
	ワダ マサユキ 和田 昌征	岸和田市民生委員児童委員協議会 副会長
	イナトミ ノブコ 稲富 信子	岸和田市ボランティア連絡会 副会長
	ヤスバエ ミコ 休場恵美子	岸和田市地域包括支援センター(萬寿園葛城の谷)
	ナカイ ムツミ 中井 睦巨	岸和田市いきいきネット相談支援センター(萬寿園)
	スギモト エリカ 杉本絵理香	岸和田市いきいきネット相談支援センター(いなば荘 牛滝の谷)

## 3. 策定の経緯

年	月	内 容
R3	6月	市民アンケート
	7月	第1回 岸和田市地域福祉計画策定委員会 団体アンケート
	9月	第2回 岸和田市地域福祉計画策定委員会
	11月	第3回 岸和田市地域福祉計画策定委員会
R4	1月	パブリックコメント
	2月	第4回 岸和田市地域福祉計画策定委員会

## 4. 用語の説明(※初出は図等を除く本文中の初出)

※策定中

## 第5次岸和田市地域福祉計画

---

---

編集・発行：岸和田市 保健福祉部 福祉政策課  
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号  
TEL:072-423-2121(代表)  
FAX:072-423-4644(代表)

---

---